

Financial Report 2019

財務レポート



国立大学法人

一橋大学

HITOTSUBASHI UNIVERSITY

Ⅰ トピックス

「社会科学における世界最高水準の教育研究拠点形成」のための4つの戦略	2
新学務情報システムの導入、兼松講堂の改修、日本企業マイクロデータの分析に関する帝国データバンクとの連携	3

Ⅱ 財務諸表

国立大学法人会計の特徴	4
財務諸表等の構成	6
貸借対照表 B/S(Balance Sheet)	8
損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)	10
キャッシュ・フロー計算書	12
利益の処分に関する書類	13
国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
決算報告書	15
セグメント情報 (前年度比較)	16
セグメント情報 (大学セグメントの研究科別内訳)	17
総事業費の推移	18
貸借対照表(B/S)の推移、損益計算書(P/L)の推移	20
財務指標 (他大学との比較)	21

Ⅲ 外部資金

外部資金の受入状況	23
外部資金受入額の推移	24

Ⅳ 自己財源の確保

一橋大学基金の取組	26
一橋講堂	27

本学では、平成28年度から開始された「第3期中期目標・中期計画期間」において、一橋大学教育研究憲章に基づく歴史と実績を踏まえ、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を構築していくことを目指して、「社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進」、「世界水準のプロフェッショナル・スクールの構築」、そして「質の高いグローバル人材の育成」を3本の柱とする新たな機能強化の取組みを開始しました。また、平成29年度からは「社会の新たなニーズに応える教育研究の強化」を重要な柱として加え、ホスピタリティ・マネジメントやデータ・デザインといったプログラムに取り組んでいます。さらに、本学は2019年9月、文部科学大臣より「指定国立大学法人」の指定を受けました。4つの戦略に基づく11の取組をいっそうのスピード感をもって実施して成果をあげるだけでなく、世界水準を目指し人文社会科学分野の改革の先頭に立つことが要請されています。

これらの取組は、これまでのところ、みなさまの期待に応えるだけの成果をあげております。「社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進」の結果、本学の英文業績数は飛躍的に増加し、社会科学分野におけるQS世界大学ランキングの順位は大きく上昇しています。また2018年4月には、大学院の3研究科を再編統合して新たに世界最高水準の一橋ビジネススクールと一橋ロー・スクール(新たな法学研究科)が創設され、たくさんの応募者を集めるなど順調なスタートを切っています。その他の取組につきましても、これまでのところ目標を上回る成果をあげておりますが、大学の機能強化を図るべくさらに強力に推進してまいります。

これらの多彩な取組を強力に推進し、社会の要請に応えていくためには、これらの戦略を支える堅固な財政基盤が必要不可欠です。国の財政状況が厳しい現状の中で運営費交付金は毎年削減されており、科学研究費助成に代表される競争的外部資金の獲得や自己財源の確保なども重要な取組みのひとつとなっています。また、学長のリーダーシップの下で自主的・戦略的な大学運営を実施していくためには、資源配分の重点化や経費の節減などの業務の改善を図るとともに、本学のステークホルダーのみなさま並びに広く社会に対して説明責任を果たしていくことが、重要な課題であると考えております。

この『一橋大学 財務レポート 2019』は、本学に対しご支援、ご協力いただいているみなさまに、解かりやすく透明性の高い決算情報を提供し、本学の教育・研究・社会貢献を中心とした活動について理解を深めていただくことを目的として編集いたしました。みなさまにおかれましては、本レポートをご高覧いただき、本学の現状について一層のご理解をいただきますとともに、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一橋大学理事・副学長
(企画・評価、財務、情報化担当)

蜂谷 豊彦

トピックス

「社会科学における世界最高水準の教育研究拠点形成」のための4つの戦略

戦略1

社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進

- 学長直属の社会科学高等研究院（HIAS）を中核に、世界及び日本の喫緊の社会的課題解決を目指し、学際的に取り組む研究プロジェクトを企画・立案し、重点的に資源を投入
- 各研究領域を先導する海外の研究者を随時招聘して国際共同研究を活性化させ、各分野のトップジャーナルに掲載される論文など、世界最高水準の研究成果を創出

戦略2

世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築

- 商学研究科、法学研究科、国際企業戦略研究科を、一橋ビジネススクール（経営管理研究科）と一橋ロー・スクール（新たな法学研究科）という2つのプロフェッショナル・スクールに再編統合し、資源の効果的な集中により高度専門職業人養成機能を一層強化
- ビジネススクールの国際認証AACSBの取得を目指す
- 医療政策・経済、社会保障等の分野の高度専門職業人養成プログラムを実施するとともに社会連携（社会人向け）プログラムを開始

戦略3

質の高いグローバル人材の育成

- コンピテンス調査に基づくチューニングを実施し、カリキュラムの国際通用性を向上
- 国際化に適合する新学期制と学士過程の新しいカリキュラムを実施
- 高度な研究と一体になった密度の高い少人数教育とともに、質の保証された長期・短期の海外留学、語学研修等を組み合わせたグローバル教育ポートフォリオを構築
- 全学部においてゼミナールを基盤とする高質なグローバル人材教育モデルを開発し社会に提示するとともに、高大接続改革を推進

戦略4

社会の新たなニーズに応える教育研究の強化

- 刻々と変化する社会ニーズに対応するため、10年後、20年度の社会をより良いものとし、そこで活躍し得る人材を育成
- 戦略1から戦略3までの「社会科学における世界最高水準の教育研究拠点」を基盤に、社会・政策への対応を原動力として教育研究を進めるための機動的な戦略部分を担う
- 日本の経済成長と社会発展の推進力として期待されている観光産業を始めとするホスピタリティ産業に対して、高度な経営能力を有する人材を供給するためのプログラムを開発・実施
- データ・デザイン・プログラムを設置し、技術とビジネスを「情報」と「デザイン」で連結できる「新しいタイプの経営者（デザイン経営者）」人材を育成

新学務情報システムの導入

平成31年3月、目的積立金を財源として、新学務情報システム「Campus Education Learning System（略称 CELS）（セルズ）」が導入されました。これまで別々のシステムで個別に管理されていた情報を一元管理できるようになり、事務処理の合理化とコスト軽減が図られました。

また、大学院生へのWEBサービスの提供が実現されたことに加え、休講補講情報がメールで通知される機能を含め、履修や成績等各種情報がCELSシステム内で完結するようになり、学生の利便性が格段に向上しました。



P8,P9
貸借対照表
資産の部
無形固定資産
ソフトウェア
純資産の部
利益剰余金
目的積立金

P15
目的積立金の推移

兼松講堂の改修

平成31年2月、国からの施設費補助金を主な財源として、兼松講堂の天井耐震化改修整備工事を行いました。講堂内の天井裏に鉄骨を新設し、既存の天井地下材と緊結することで、地震時に天井が揺れて落下することを防止します。また、講堂の使用停止期間を利用し、学内予算により、老朽化したステージの改修工事を併せて行いました。

P8
貸借対照表
資産の部
有形固定資産
建物
美術品・収蔵品

日本企業マイクロデータの分析に関する帝国データバンクとの連携

平成30年4月に、「一橋大学経済学研究科・帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター」を設立しました。内外の研究者が帝国データバンクの持つ日本企業100万社のマイクロデータを用いて、日本の企業・産業・地域経済の動態に高度な実証研究を推進、研究成果を国際発信します。

P9
貸借対照表
負債の部
流動負債
前受共同研究費
P11
損益計算書
経常収益
共同研究収益
P23
外部資金

II 財務諸表

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、企業会計とは異なる部分の多い特殊なものとなっています。ここでは、国立大学法人会計特有の会計処理等について説明します。

企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 ※1	発生主義	現金主義 ※2
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1: 現金の収支に関わらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式。

※2: 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式。

収益の認識について

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、中期計画に基づき通常の業務運営を行った場合は、「損益均衡」となるように制度設計されていますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることが可能です。

また、国立大学法人会計の収益化処理には大きく分けて3つの基準があり、業務の実施財源により収益の認識方法が異なります。以下は、それぞれの収益化処理のイメージです。

①期間進行基準(原則)

時の経過に伴い業務が実施されたのみとし、収入を全額収益化します。また、費用を削減した場合、利益が生じます。



②業務達成基準

業務の達成度に応じて、収益化します。達成度合に対して費用を削減すれば利益が生じます。



③費用進行基準

業務のための費用発生をもって業務実施とみなし、収益化します。費用と収益は同額となるため、収益化に伴う利益は出ません。

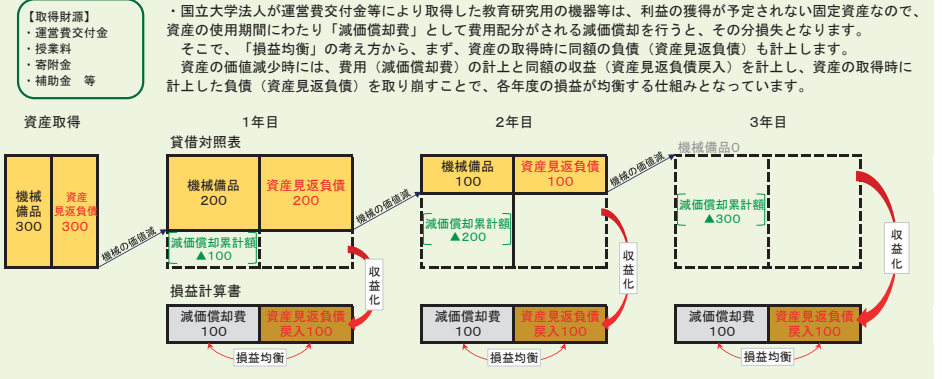


※3: 運営費交付金、授業料、寄附金等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として受け入れ、期間の進行等により収益に振り替える処理を行います。

固定資産の取得・減価償却等の処理について

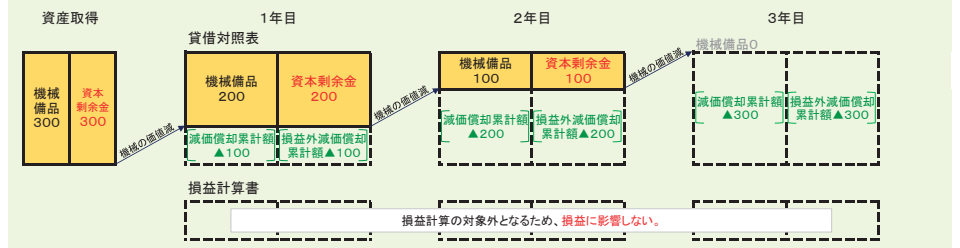
国立大学法人会計では、固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3通りに大別されます。以下は、その減価償却処理のイメージです。

①損益均衡を前提とした減価償却処理が行われるもの



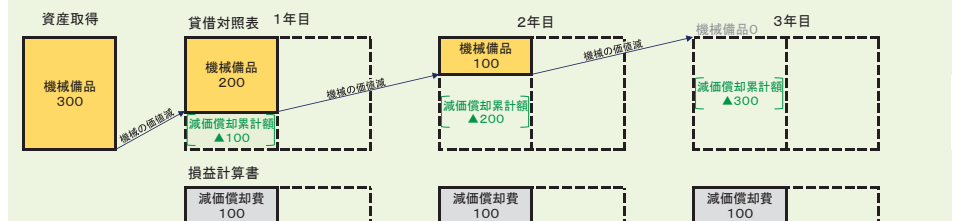
②損益に影響しない(損益外)減価償却処理が行われるもの

取得財源として「施設整備費、施設整備費等を財源として行った基盤的施設の更新は、国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の意思決定の範囲外とされています。従って、資産の取得時に同額の純資産(資本剰余金)も計上します。そして、資産の価値減少時には、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照表の資本剰余金の減(損益外減価償却累計額)として取り扱われます。また、損益計算の対象外となるため、損益に影響しません。



③損益に影響する減価償却処理が行われるもの(企業会計と同じ減価償却処理)

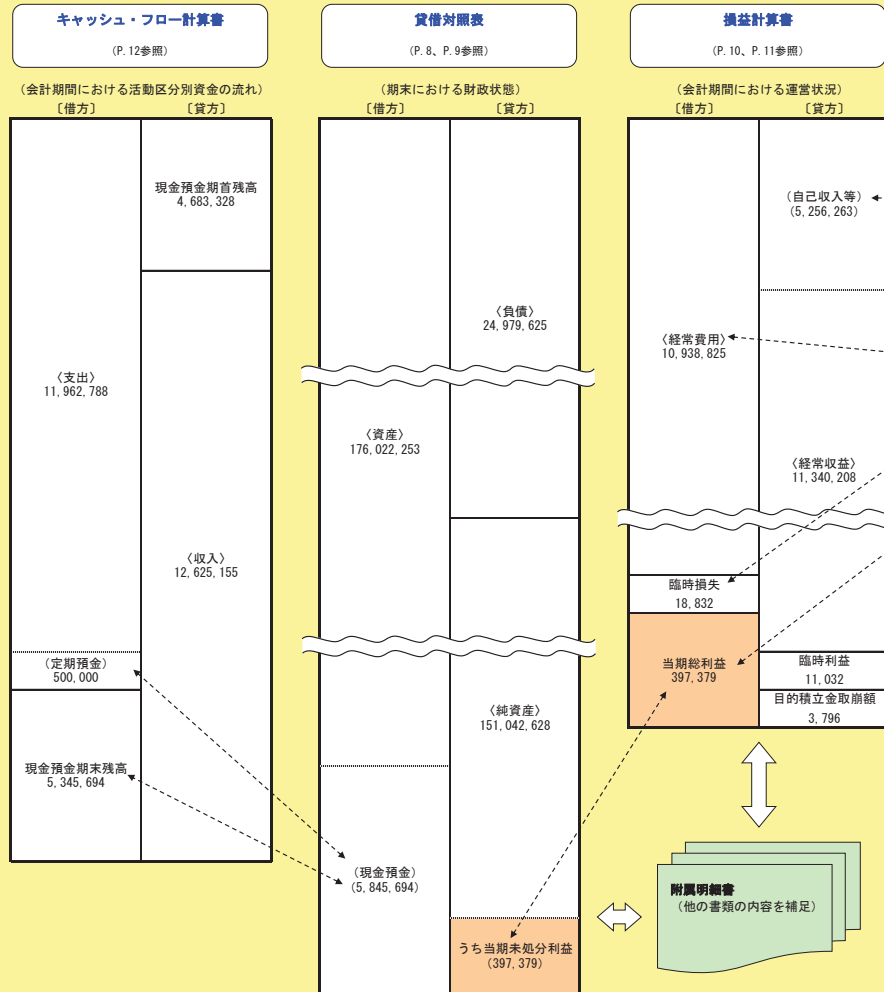
取得財源として「外部資金間接経費、借入金、病院収入等」が示されています。企業の場合は、利益を獲得することを目的として固定資産を購入し、売上を上げるために固定資産を稼働させます。その売上に対応する形で、購入にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。国立大学法人が外部資金間接経費等(損益均衡の考え方によらないもの)を財源で購入した固定資産については、企業会計と同様に減価償却を行います。従って、減価償却費に見合う以上の収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。



財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

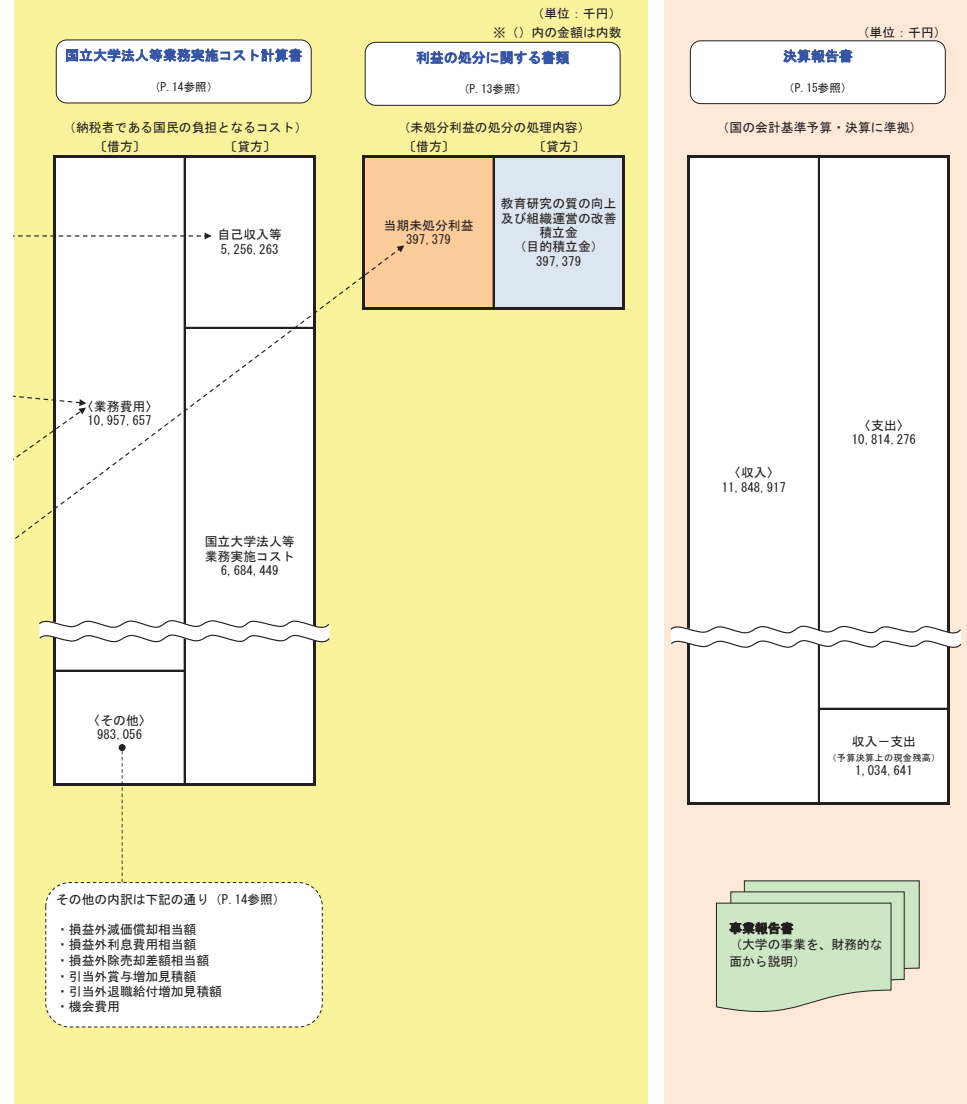
財務諸表



※ 財務レポート上の計数は、単位未満を四捨五入していますので、合計の合わない箇所があります。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。

決算報告書等



貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

科目	(単位：千円)		
	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	170,270,514	169,662,879	△607,635
1 有形固定資産	167,164,358	166,239,421	△924,937
● 土地	134,499,147	134,436,547	△62,600
● 建物	16,439,283	15,606,359	△832,925
● 構築物	535,407	485,323	△50,084
● 工具器具備品	605,617	468,000	△137,617
● 図書	14,325,284	14,426,558	101,274
● 美術品・收藏品	749,893	810,082	60,189
● 船舶	9,097	6,098	△3,000
● 車両運搬具	629	453	△176
● 無形固定資産	159,434	357,001	197,567
● ソフトウェア	158,589	355,820	197,231
● 電話加入権	845	845	-
● 特許権等仮勘定	-	336	336
3 投資その他の資産	2,946,722	3,066,458	119,735
● 投資有価証券	2,946,703	3,066,438	119,735
● 預託金	20	20	-
II 流動資産	5,643,829	6,359,374	715,545
● 現金及び預金	5,183,328	5,845,694	662,367
● 未収学生納付金収入	34,485	37,330	2,845
● うち徴収不能引当金	△3,375	△5,361	△1,986
● 未収入金	39,318	37,504	△1,815
● 有価証券	338,101	399,996	61,895
● 前払費用	37,439	27,796	△9,644
● 立替金	12,573	16,262	3,689
● 仮払金	1,835	-	△1,835
● 短期貸付金	124	154	30
資産の合計	175,914,343	176,022,253	107,910

箱根仙石寮の土地売却 (△62,600千円) による減

箱根仙石寮の建物等 (附属設備含む) 売却 (△6,832千円) による減、国立西キャンパス給水設備改修 (+51,578千円)、兼松講堂電気設備改修 (+40,014千円) による増等 (減価償却△962,793千円)

小平キャンパスブロック撤去工事 (+16,351千円) による増等 (減価償却△66,406千円)

一橋講堂音響設備更新 (+15,174千円) による増、各種データベース購入 (+24,048千円) による増等 (減価償却△201,866千円)

兼松講堂天井改修工事による増 (減価償却△3,000千円)

(減価償却△176千円)

学務情報システムの購入 (+105,840千円)、情報処理・教育システム (+173,213千円) 等による増

特許出願等 (+336千円) による増

東京電力パワーグリッド社債取得による増 (+500,000千円)、令和元年度に満期を迎える有価証券の固定資産から流動資産への振替による減 (△399,996千円)

寄附金受入の増加等による増

満期保有目的債券の償還による減、令和元年度に満期を迎える有価証券の固定資産から流動資産への振替による増

(単位：千円)

科目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	16,229,219	16,251,865	22,646
● 資産見返負債	16,005,705	15,951,799	△53,906
● 引当金	12,124	12,388	264
● 退職給付引当金	12,124	12,388	264
● 長期リース債務	56,889	130,816	73,927
● 資産除去債務	154,500	156,862	2,361
II 流動負債	8,171,358	8,727,760	556,402
● 運営費交付金債務 (※)	91,523	94,353	2,830
● 預り施設費	33,798	-	△33,798
● 寄附金債務 (※)	6,586,566	7,292,175	705,609
● 前受受託研究費	-	7,675	7,675
● 前受共同研究費	5,400	7,514	2,114
● 前受受託事業費等	23,419	19,444	△3,975
● 前受金	9,801	7,022	△2,779
● 預り科学研究費補助金等	133,204	99,514	△33,691
● 預り金	139,051	109,877	△29,174
● リース債務	112,075	99,717	△12,358
● 未払金	1,035,893	989,779	△46,114
● 賞与引当金	628	691	63
負債の合計	24,400,577	24,979,625	579,048

固定資産を新規に取得したことによる増の一方、除却及び減価償却による減

情報処理・教育システム (+173,644千円) を計上したことによる増、令和元年度支払分を流動負債に振り替えたことによる減

収益化における業務達成基準を適用する事業の次年度繰越の増加による増

寄附金の受入額の増及び令和元年度への繰越による増

リース会社への支払額が減少したことによる減

【純資産の部】

I 資本金	157,828,788	157,797,488	△31,300
● 政府出資金	157,828,788	157,797,488	△31,300
II 資本剰余金	△7,279,276	△7,956,555	△677,279
● 資本剰余金	9,123,707	9,401,032	277,325
● 損益外減価償却累計額 (-)	△16,311,254	△17,263,542	△952,288
● 損益外減損損失累計額 (-)	△62,853	△62,853	-
● 損益外利息費用累計額 (-)	△28,876	△31,192	△2,316
III 利益剰余金	913,953	1,201,696	287,743
● 前中期目標期間繰越積立金	431,149	431,149	-
● 目的積立金	195,645	370,809	175,164
● 積立金	2,360	2,360	-
● 当期未処分利益	284,800	397,379	112,579
● (うち当期総利益)	(284,800)	(397,379)	(112,579)
IV その他有価証券評価差額金	50,302	-	△50,302
純資産の合計	151,513,766	151,042,628	△471,138
負債・純資産の合計	175,914,343	176,022,253	107,910

箱根仙石寮にかかる土地及び建物売却により減資したことによる減

施設費及び目的積立金を財源とした固定資産の取得等による増

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上等による減

平成30年10月30日付で、平成29年度の利益処分案が文部科学大臣に承認されたことによる増、学務情報システム導入による減 (△109,636千円)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、寄附により取得した株式から生じる評価差額を「寄附金債務」として計上したことによる減

(※) 運営費交付金債務・寄附金債務

運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

科目	(単位：千円)		
	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
I 経常費用	11,297,864	10,938,825	△359,039
業務費	10,497,466	10,160,414	△337,052
● 教育経費	1,665,147	1,720,715	55,568
● 研究経費	777,022	700,853	△76,169
● 教育研究支援経費	436,856	444,000	7,144
● 受託研究費	3,450	52,697	49,247
● 共同研究費	-	15,683	15,683
● 受託事業費等	164,855	133,973	△30,882
● 人件費	7,450,136	7,092,493	△357,643
● 一般管理費	794,477	773,609	△20,868
● 財務費用	4,081	3,436	△645
● 支払利息	3,933	2,342	△1,591
● 為替差損	148	1,094	946
● 雑損	1,841	1,366	△474
II 臨時損失	12,140	18,832	6,691
● 固定資産除却損	1,170	11,032	9,861
● 固定資産売却損	10,970	7,800	△3,170
費用計	11,310,005	10,957,657	△352,348

施設費補助金財源による如水スポーツプラザ耐震改修工事(+39,410千円)や兼松講堂耐震改修工事(+22,181千円)等による増

イノベーション研究センター改修工事の終了等による減

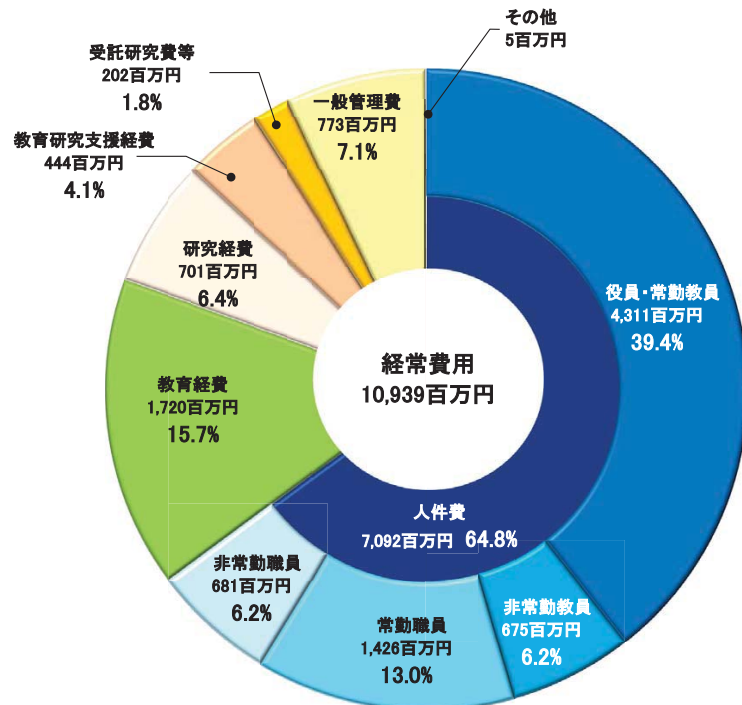
情報システム管理運営業務等による増

受託事業と受託研究の区分の見直し等による増

教員数の減による常勤教員人件費の減

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務の終了等による減

箱根仙石寮の土地建物除却、教務事務システムの除却による増



科目	(単位：千円)		
	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
I 経常収益	11,551,840	11,340,208	△211,632
運営費交付金収益	5,901,187	5,655,447	△245,740
授業料収益	3,037,867	3,067,449	29,582
入学金収益	481,515	464,059	△17,456
検定料収益	130,806	127,333	△3,473
受託研究収益	3,450	52,697	49,247
共同研究収益	-	18,750	18,750
受託事業等収益	173,770	134,580	△39,190
補助金等収益	109,298	131,541	22,243
寄附金収益	886,851	851,793	△35,059
施設費収益	84,663	74,964	△9,699
資産見返負債戻入	245,032	251,651	6,618
財務収益	156	68	△88
受取利息	156	68	△88
雑益	497,244	509,875	12,632
II 臨時利益	1,170	11,032	9,861
資産見返負債戻入	1,170	11,032	9,861
収益計	11,553,011	11,351,239	△201,771
当期純利益 (収益計－費用計)	243,006	393,583	150,577
目的積立金取崩額	41,794	3,796	△37,998
当期総利益 (当期純利益+目的積立金取崩額)	284,800	397,379	112,579

退職手当の減少等による減

授業料債務が増加したことによる増

受託事業と受託研究の区分の見直し等による増

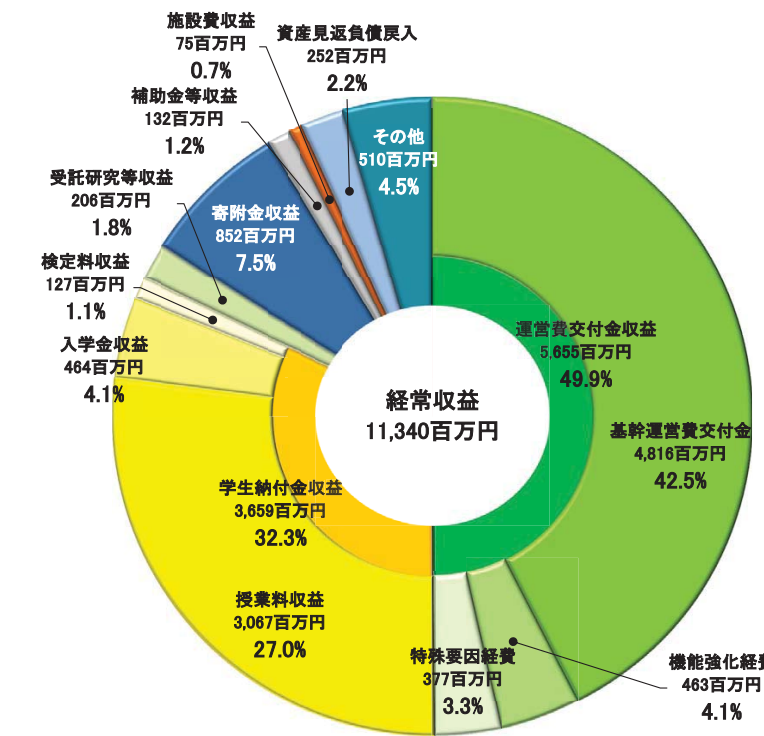
共同研究の増加等による増

補助金事業の増

寄附金執行額の減少等による減

固定資産の除却による増

施設使用収益の増(+18,410千円)等による増



キャッシュ・フロー計算書

一会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

	(単位：千円)		
科目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,452,433	△2,367,550	84,883
人件費支出	△7,254,539	△7,323,471	△68,932
その他の業務支出	△734,236	△688,029	46,207
運営費交付金収入	5,980,815	5,678,345	△302,470
授業料収入	2,880,349	2,888,741	8,392
入学金収入	474,888	455,515	△19,373
検定料収入	130,806	127,333	△3,473
受託研究収入	3,700	58,202	54,502
共同研究収入	5,400	20,864	15,464
受託事業等収入	243,182	135,950	△107,231
補助金等収入	209,448	136,009	△73,440
補助金等の精算による返還金の支出	△9,357	△6,880	2,477
寄附金収入	952,934	1,486,733	533,799
その他収入	496,910	478,274	△18,636
預り金の増減	△5,846	△33,853	△28,006
小計	922,020	1,046,181	124,161
国庫納付金の支払額	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	922,020	1,046,181	124,161
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△682,082	△368,847	313,235
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	7,560	47,000	39,440
施設費による収入	268,994	251,579	△17,415
施設費の返還による支出	-	△33,798	△33,798
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△3,280	△22,419	△19,139
有価証券の取得による支出	△501,105	△500,000	1,105
有価証券の売却による収入	500,000	338,000	△162,000
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000	-
定期預金の払出による収入	-	500,000	500,000
利息及び配当金の受取額	156	22,611	22,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909,757	△265,874	643,883
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△114,927	△115,644	△717
利息の支払額	△3,889	△2,297	1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,815	△117,940	875
IV 資金にかかる換算差額	-	-	-
V 資金増加（減少）額	△106,552	662,367	768,918
VI 資金期首残高	4,789,880	4,683,328	△106,552
VII 資金期末残高	4,683,328	5,345,694	662,367

利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期処分利益（又は当期未処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

	(単位：千円)		
科目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
I 当期未処分利益			
当期総利益	284,800	397,379	112,579
前期繰越欠損金	-	-	-
II 利益処分額			
積立金	-	-	-
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	284,800	397,379	112,579

当期未処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分で、
①現金の裏付けが無いもの、
②現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において法人の経営努力によるものと考えることが困難なもの2つに大別される

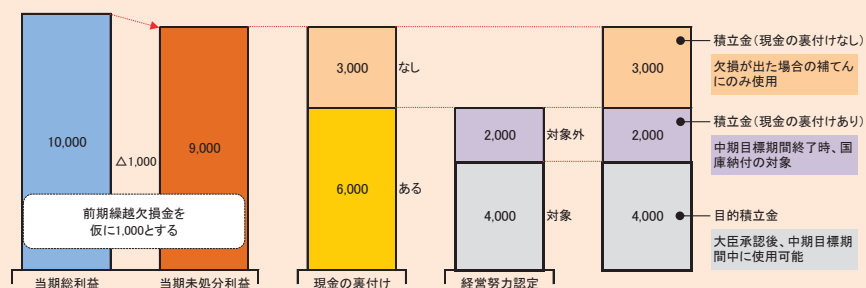
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得た額

<参考>剰余金の繰越承認について

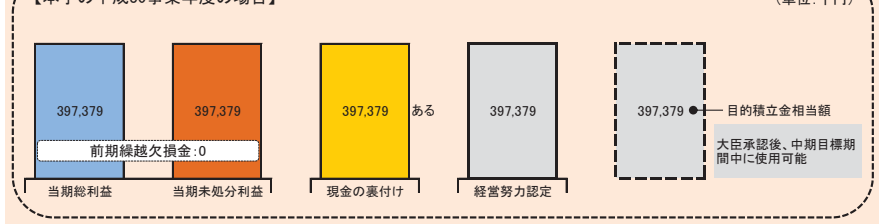
決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認（目的積立金）は、当期未処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額が対象となります。

当期未処分利益 = 当期総利益 - 前期繰越欠損金

- 現金の裏付けなし = 積立金
- 現金の裏付けあり（経営努力認定外） = 積立金
- 現金の裏付けあり（経営努力認定） = 目的積立金



【本学の平成30事業年度の場合】



国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として表すもので、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものです。国民の皆さまのご負担を表示することで、その額に見合う教育研究の成果をあげているかどうかについて、ご判断いただくこととなります。

科目	(単位：千円)		
	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
I 業務費用	6,068,835	5,701,393	△367,442
(1) 損益計算書上の費用	11,310,005	10,957,657	△352,348
業務費	10,497,466	10,160,414	△337,052
一般管理費	794,477	773,609	△20,868
財務費用	4,081	3,436	△645
雑損	1,841	1,366	△474
臨時損失	12,140	18,832	6,691
(2) (控除) 自己収入等	△5,241,169	△5,256,263	△15,094
授業料収益	△3,037,867	△3,067,449	△29,582
入学料収益	△481,515	△464,059	17,456
検定料収益	△130,806	△127,333	3,473
受託研究収益	△3,450	△52,697	△49,247
共同研究収益	-	△18,750	△18,750
受託事業等収益	△173,770	△134,580	39,190
寄附金収益	△886,851	△851,793	35,059
資産見返負債戻入	△171,545	△167,380	4,165
財務収益	△156	△68	88
雑益	△354,039	△364,057	△10,019
臨時収益	△1,170	△8,097	△6,927
II 損益外減価償却等相当額	986,049	971,571	△14,479
III 引当外賞与増加見積額	△10,282	11,339	21,622
IV 引当外退職給付増加見積額	△174,492	78	174,570
V 機会費用	67,203	68	△67,135
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	72	68	△5
VI 政府出資の機会費用	67,130	-	△67,130
VII (控除) 国庫納付額	-	-	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	6,937,313	6,684,449	△252,864

損益計算書上の費用から、自己収入等（学生納付金、外部資金等）を控除した相当額

損益に上がらない資産の減価償却費、利息費用、除売却差額の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

支払財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

国立大学法人であるために免除されている費用

利率は文部科学省通知に基づき0%で計算している

【1年間の運営にかかる国民が負担する一人あたりコスト】

$$\text{業務実施コスト} \div \text{総人口} = (6,684,449 \text{千円} \div 126,435 \text{千人}) = \text{約} 53 \text{円}$$

※ 出典：「人口推計」（総務省統計局）2018年12月1日現在

決算報告書

この報告書は、国における会計認識の基準に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したものと）と実際に執行した決算額を対比しています。

区分	(単位：百万円)		
	予算額	決算額	差額（決算-予算）
収入			
運営費交付金	5,664	5,676	12
施設整備費補助金	240	230	△10
補助金等収入	135	132	△3
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	22	-
自己収入	3,773	3,836	63
授業料、入学料及び検定料収入	3,464	3,472	7
雑収入	309	364	55
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,445	1,844	400
目的積立金取崩額	228	110	△118
計	11,506	11,849	343
支出			
業務費	9,665	9,209	△455
教育研究経費	9,665	9,209	△455
施設整備費	262	252	△10
補助金等	135	132	△3
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,445	1,222	△223
計	11,506	10,814	△692
収入 - 支出	-	1,035	1,035

退職手当の増

事業計画の変更等による減

授業料収入の増加等による増

一橋講堂の施設使用料収入の増加等による増

寄附金収入の増加等による増

寄附金事業の繰越による減

目的積立金の推移

本学では平成16年度の法人化以降、経営努力により計上した利益を毎年度目的積立金として積み立て、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために計画的に執行しています。

目的積立金累計額	
第1・2期中期目標・計画期間における目的積立金累計額	970,168千円
平成28事業年度決算剰余金	227,846千円
平成29事業年度決算剰余金	284,800千円
平成30事業年度決算剰余金	397,379千円
合計	1,880,193千円
第二期中期計画期間の目的積立金執行実績	
景明館の整備事業	336,959千円
体育館・武道場の改修事業	39,647千円
陸上競技場の改修事業	24,057千円
相模湖合宿所の改修事業	47,096千円
キャンパスネットワーク更新整備	165,365千円
小平国際キャンパス安全対策改修	85,099千円
千代田キャンパス教室等改修整備事業	271,945千円
学術総合センター棟入退出管理機器（電子錠）更新	32,202千円
新学務情報システム導入	109,636千円
合計	1,112,006千円
目的積立金残額	768,187千円



▲国際学生館「景明館」の整備



▲全天候型陸上競技場の改修



▲千代田キャンパス大講義室の改修



▲新学務情報システムの導入

セグメント情報（前年度比較）

(単位:千円)

大 学				
区 分	平成29事業年度	平成30事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	9,863,251	9,503,755	△359,496	主要因は人件費の減少による減
教育経費	1,665,147	1,720,715	55,568	兼松講堂改修工事等による増
研究経費	6,654,410	578,825	△6,075,585	イノベーション研究センター改修工事の終了等による減
教育研究支援経費	419,218	424,379	5,161	
受託研究費	3,450	18,997	15,547	受託事業と受託研究の区分の見直し等による増
共同研究費	0	15,683	15,683	共同研究の増加による増
受託事業費等	164,661	133,973	△30,688	受託事業費等の減少による減
人件費	6,945,365	6,611,183	△334,182	教員数の減による常勤教員人件費の減
一般管理費	673,789	644,730	△29,059	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務の終了等による減
財務費用	3,565	3,142	△423	
雑損	1,841	1,366	△474	
小 計	10,542,446	10,152,993	△389,453	
業務収益				
運営費交付金収益	5,420,867	5,192,413	△228,453	退職手当の減少等による減
学生納付金収益	3,650,188	3,658,841	8,653	在籍者数が増加したこと等による増
受託研究収益	3,450	18,997	15,547	受託事業と受託研究の区分の見直し等による増
共同研究収益	0	18,750	18,750	共同研究の増加による増
受託事業等収益	173,576	134,580	△38,997	受託事業の終了等による減
補助金等収益	109,298	131,541	22,243	補助金事業の増
寄附金収益	882,473	842,169	△40,304	寄附金執行額の減少等による減
施設費収益	84,663	74,964	△9,699	イノベーション研究センター改修工事の終了等による減
資産見返負債戻入	211,725	212,198	473	
財務収益	156	68	△88	
雑益	335,350	326,199	△9,152	施設使用収益等の増
小 計	10,871,747	10,610,721	△261,026	
業務増益	329,301	457,728	128,427	

経済研究所

区 分	平成29事業年度	平成30事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	632,130	654,337	22,208	主要因は受託研究の増加による増
研究経費	111,612	122,028	10,416	旅費等の支出の増
教育研究支援経費	17,638	19,621	1,982	
受託研究費	0	33,700	33,700	受託研究の増加による増
受託事業費等	194	0	△194	
人件費	502,685	478,988	△23,697	教員数の減による常勤教員人件費の減
一般管理費	1,305	909	△395	
財務費用	516	294	△222	
雑損	0	0	0	
小 計	633,950	655,541	21,590	
業務収益				
運営費交付金収益	480,321	463,034	△17,287	退職手当の減少等による減
受託研究収益	0	33,700	33,700	受託研究の増加による増
受託事業等収益	194	0	△194	
寄附金収益	4,379	9,624	5,245	寄附金執行額の増加等による増
資産見返負債戻入	33,307	39,452	6,146	固定資産の除却による増
雑益	713	667	△46	
小 計	518,913	546,477	27,564	
業務増益	△115,038	△109,064	5,974	

一橋講堂

区 分	平成29事業年度	平成30事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	2,085	2,322	236	
人件費	2,085	2,322	236	
一般管理費	119,383	127,970	8,587	
小 計	121,468	130,292	8,823	
雑益	161,181	183,010	21,829	施設使用収益の増
小 計	161,181	183,010	21,829	
業務増益	39,712	52,718	13,006	

(注)1. セグメント区分の方法

本学の業務内容に応じて、「大学」、「経済研究所」、「一橋講堂」及び「法人共通」の4つに区分している。

セグメント情報（大学セグメントの研究科別内訳）

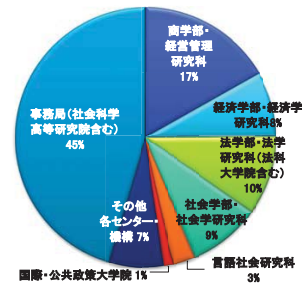
(単位:千円)

区 分	商学部・経営管理研究科	経済学部・経済学研究科	法学部・法学研究科(法科大学院含む)	社会学部・社会学研究科	言語社会研究科	国際・公共政策大学院	その他各センター・機構	事務局(社会科学高等研究院含む)	大学合計
業務費用									
業務費	1,695,698	813,821	992,118	920,376	284,876	113,442	619,966	4,063,458	9,503,755
教育経費	255,409	87,788	116,572	110,162	41,677	23,025	46,602	1,039,478	1,720,715
研究経費	204,514	51,506	66,750	37,796	22,280	8,345	7,913	179,722	578,825
教育研究支援経費	2,011	204	0	0	0	0	64,655	357,509	424,379
受託研究費	16,596	397	0	900	0	0	352	753	18,997
共同研究費	3,196	12,466	0	0	0	0	0	0	15,683
受託事業費等	56,695	4,607	6,000	0	1,974	50,794	0	13,903	133,973
人件費	1,157,277	656,833	802,796	771,518	218,944	31,278	500,444	2,472,093	6,611,183
一般管理費	19,622	92	2,205	429	15	884	60,253	561,231	644,730
財務費用	0	0	0	0	0	0	1,540	1,601	3,142
雑損	0	0	30	169	0	0	0	1,167	1,366
小 計	1,715,321	813,913	994,353	920,974	284,890	114,326	681,759	4,627,457	10,152,993
業務収益									
運営費交付金収益	1,001,395	490,797	664,979	571,788	162,264	23,181	370,889	1,907,122	5,192,413
学生納付金収益	1,035,471	864,879	744,339	826,665	108,220	79,289	0	0	3,658,841
受託研究収益	16,596	397	0	900	0	0	352	753	18,997
共同研究収益	6,264	12,466	0	0	0	0	0	0	18,750
受託事業等収益	56,695	5,180	6,000	0	2,007	50,794	0	13,903	134,580
補助金等収益	58,855	0	0	0	0	0	0	72,686	131,541
寄附金収益	257,222	33,916	7,913	10,212	8,475	11,370	1,681	511,382	842,169
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	74,964	74,964
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	0	0	212,198	212,198
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	68	68
雑益	720	148	59	59	101	0	419	324,693	326,199
小 計	2,433,217	1,407,802	1,423,289	1,409,623	281,066	164,614	373,341	3,117,768	10,610,721
業務増益	717,897	593,889	428,936	488,649	△3,822	50,288	△308,419	△1,509,688	457,728

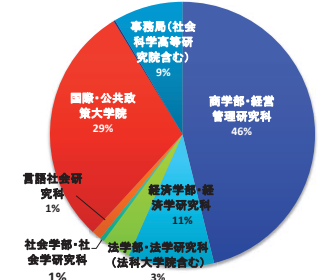
(注)1. 人件費については、教員人件費を所属人員数で按分し、役員・職員人件費は事務局に計上した。

(注)2. 減価償却費及び資産見返負債戻入については、事務局に計上した。

セグメント別の業務費用内訳



受託研究、共同研究、受託事業等の収益内訳



財務指標	商学部・経営管理研究科	経済学部・経済学研究科	法学部・法学研究科(法科大学院含む)	社会学部・社会学研究科	言語社会研究科	国際・公共政策大学院
学生1人あたりの教育経費	教育経費÷学生数(※1)	142,926円	59,598円	95,865円	71,534円	181,997円
教員1人あたりの研究経費	研究経費÷教員数(※2)	2,272,376円	919,748円	1,011,360円	572,665円	1,310,588円
外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	13.8%	3.7%	1.0%	0.8%	3.7%

※1 「学生数」は、学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在籍者(平成30年5月1日現在)を指す。

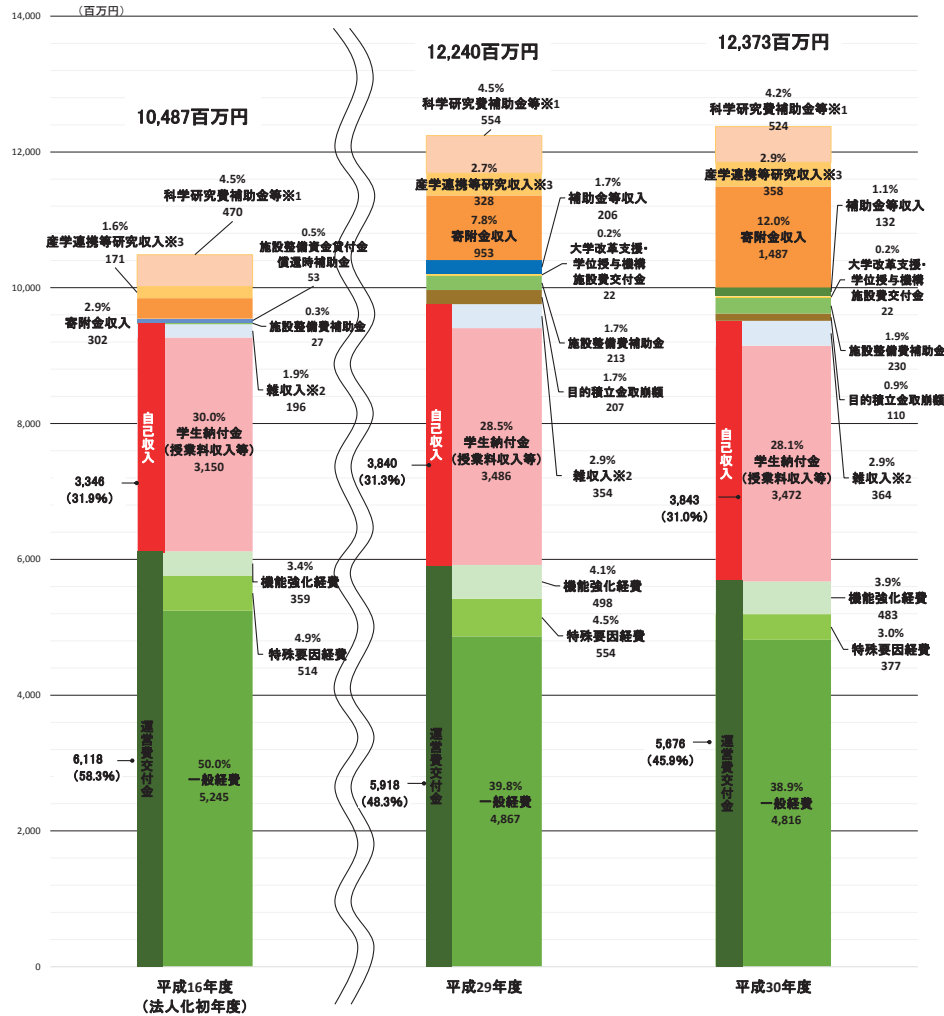
※2 「教員数」は、附属明細書(18)役員及び教職員の給与の明細)における常勤の教員(任期付き教員を含む)に係る給与の年間平均支給人数を指す。

総事業費の推移

本学における収入は、学生納付金収入等の自己収入のほか、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等及び寄附金や受託研究等の外部から獲得した資金等で構成されています。

法人化初年度である平成16年度と比べると、総収入のうち約半分を占めていた国からの運営費交付金（一般経費）について、平成30年度では、機能強化係数（毎年△1.6%—本学の場合）の影響等により約40%にまで減少しています。一方で、外部資金の獲得に向けた積極的な取り組みにより、寄附金等が大幅に増加したことなどから、総収入額は124億円となっています。

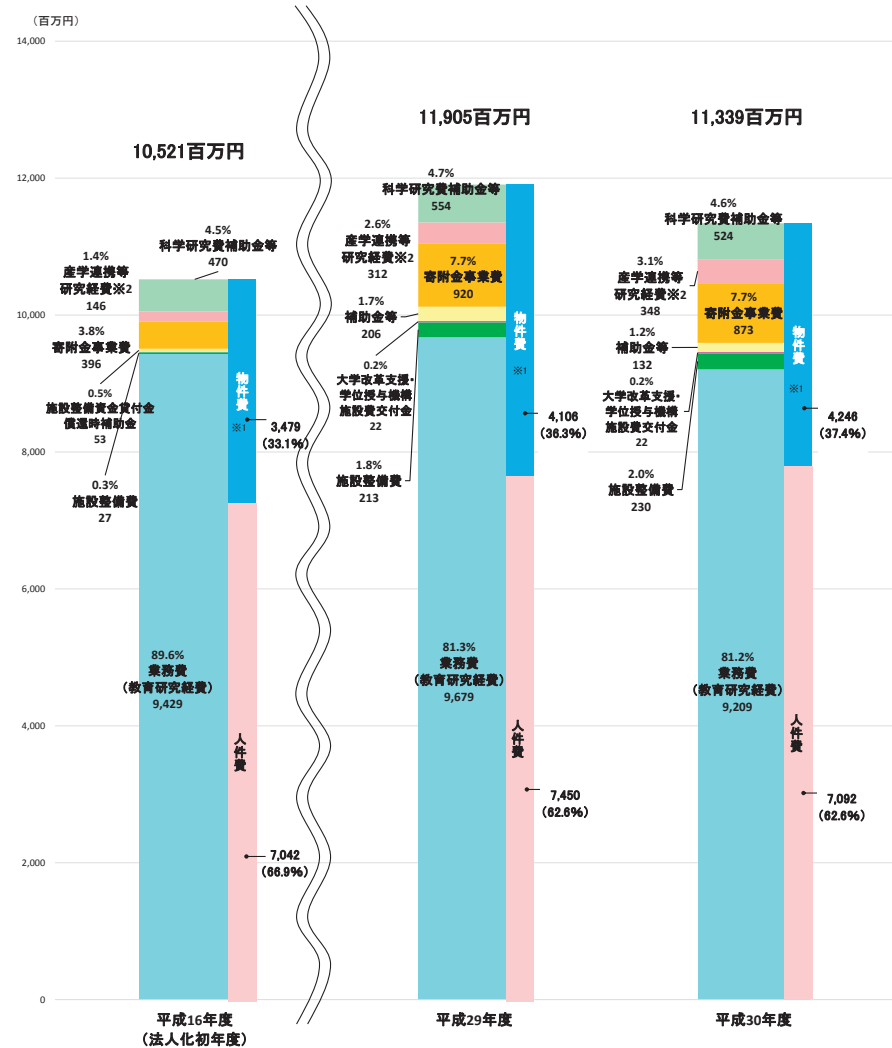
収入



※1. グラフは決算報告書の決算額(P.15参照)に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の直接経費額(P.24参照)を含めたものです。
 ※2. ※3 平成16年度については、科研費間接経費収入を雑収入に区分していましたが、平成29、30年度は産学連携等研究収入に区分しています。

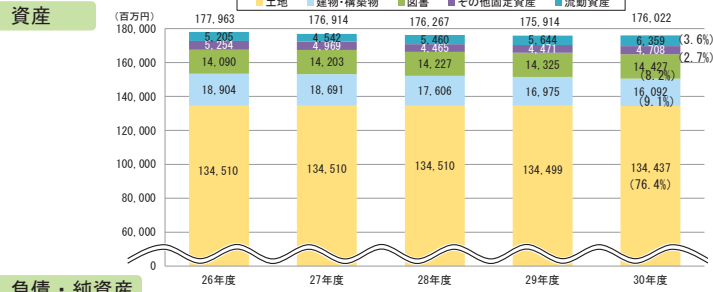
支出

支出は、業務費、施設整備費、補助金等、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等で構成されています。平成16年度と比べると、平成30年度では、獲得した外部資金の増加等により支出額も増加し、総支出額は113億円になっています。また、本学は社会科学系の大学のため、設備投資よりも人的資源への支出が多くなり、人件費の占める割合が大きいのが特徴です。

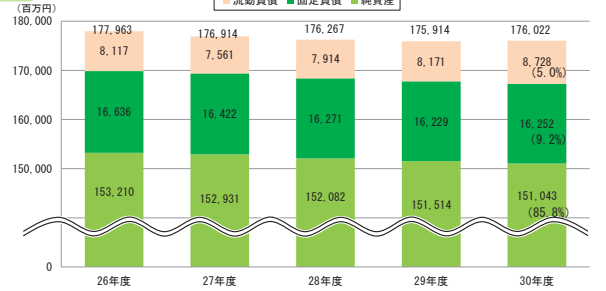


※1. 物件費には、科学研究費補助金等及び受託事業費等により雇用された非常勤教職員の雇用経費が含まれています。
 ※2. 平成16年度については、科研費間接経費による支出を業務費に区分していましたが、平成29、30年度は産学連携等研究経費に区分しています。

貸借対照表 (B/S) の推移

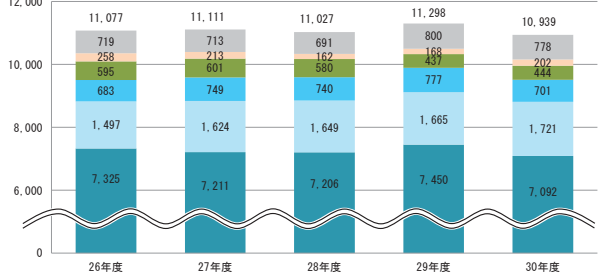


負債・純資産

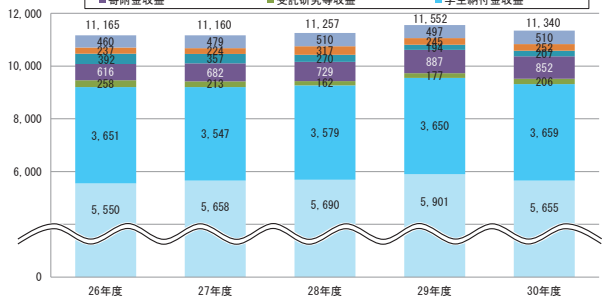


損益計算書 (P/L) の推移

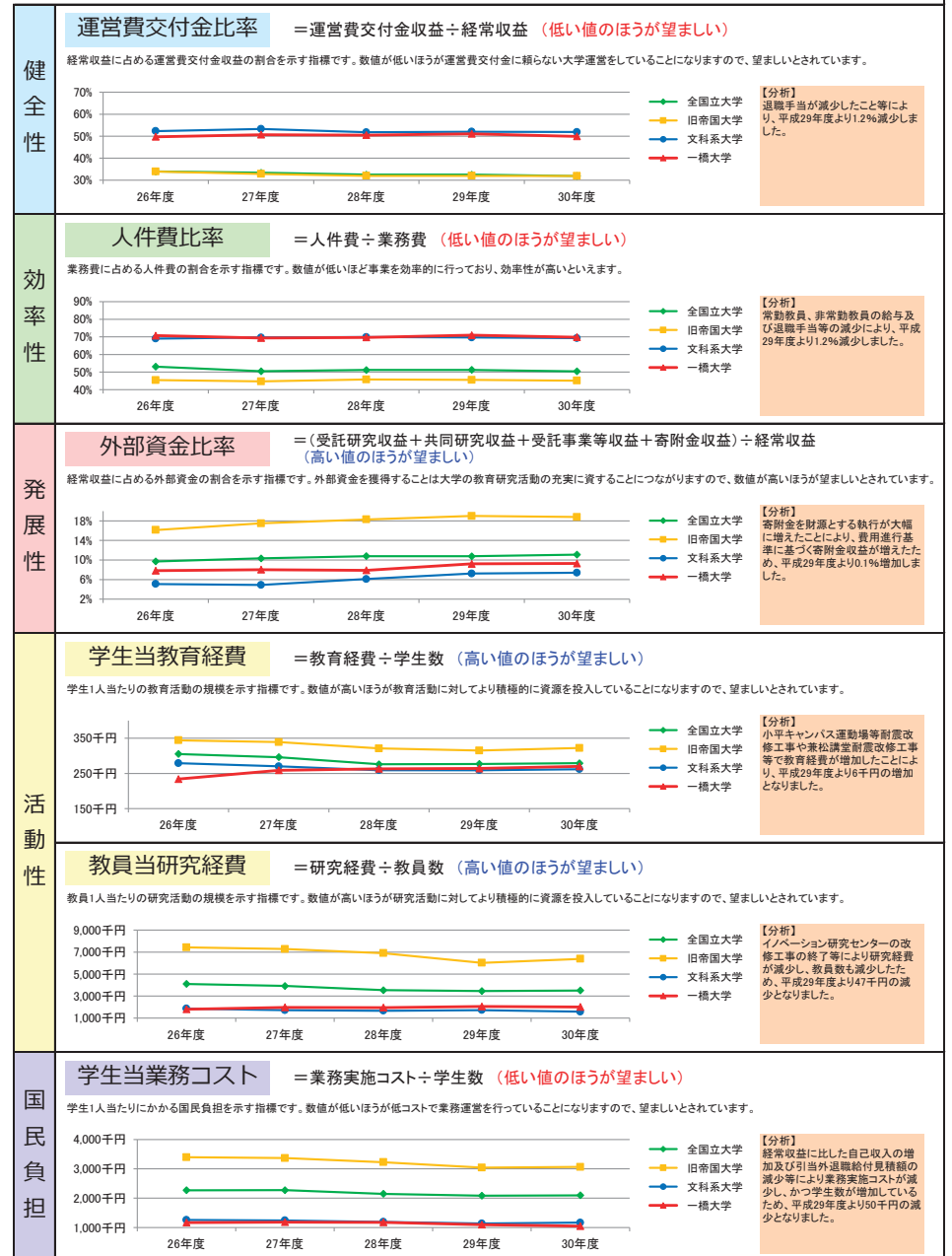
経常費用



経常収益

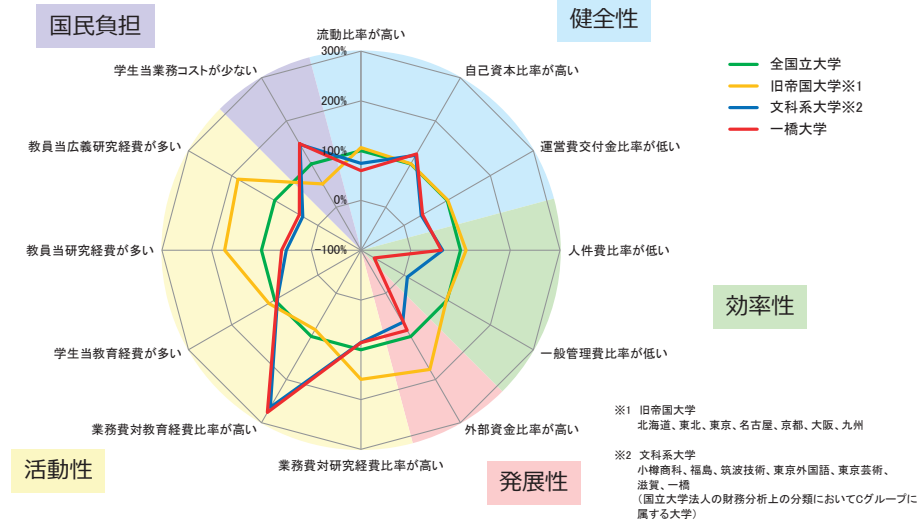


財務指標 (他大学との比較)



レーダーチャートによる比較

・全国にある86国立大学を100にした場合における、一橋大学、文科系大学及び旧帝国大学の平均値を、相対比で表示しています。
 ・外側にいくほど望ましいように表示しております。



財務指標	一橋大学 (平成30事業年度の下限は全国立大学との相対比)					文科系大学	旧帝国大学	全国立大学	
	平成30事業年度	平成29事業年度	増減	判定※ (対前年度)	判定※ (对文科系大学)				
健全性	流動比率 (高い値のほうが望ましい)	72.9% (62.1%)	69.1%	3.8%	△	▼	88.5% (75.4%)	122.8% (104.7%)	117.3% (100.0%)
	自己資本比率 (高い値のほうが望ましい)	85.8% (123.3%)	86.1%	▲0.3%	▼	△	83.7% (120.3%)	69.7% (100.1%)	69.6% (100.0%)
	運営費交付金比率 (低い値のほうが望ましい)	49.9% (156.4%)	51.1%	▲1.2%	▽	▽	51.9% (162.7%)	31.9% (100.0%)	31.9% (100.0%)
効率性	人件費比率 (低い値のほうが望ましい)	69.8% (138.5%)	71.0%	▲1.2%	▽	▲	69.3% (137.5%)	45.1% (89.5%)	50.4% (100.0%)
	一般管理費比率 (低い値のほうが望ましい)	7.6% (262.1%)	7.6%	0.0%	—	▲	5.9% (203.4%)	3.0% (103.4%)	2.9% (100.0%)
発展性	外部資金比率 (高い値のほうが望ましい)	9.3% (83.8%)	9.2%	0.1%	△	△	7.4% (66.7%)	18.8% (169.4%)	11.1% (100.0%)
活動性	業務費対研究経費比率 (高い値のほうが望ましい)	6.9% (84.1%)	7.4%	▲0.5%	▼	△	6.7% (81.7%)	13.6% (165.9%)	8.2% (100.0%)
	業務費対教育経費比率 (高い値のほうが望ましい)	16.9% (301.8%)	15.9%	1.0%	△	△	15.5% (276.8%)	4.8% (85.7%)	5.6% (100.0%)
	学生当教育経費 (高い値のほうが望ましい)	270千円 (96.8%)	264千円	6千円	△	△	262千円 (93.9%)	322千円 (115.4%)	279千円 (100.0%)
	教員当研究経費 (高い値のほうが望ましい)	2,008千円 (57.2%)	2,055千円	▲47千円	▼	△	1,583千円 (45.1%)	6,386千円 (181.9%)	3,510千円 (100.0%)
	教員当広義研究経費 (高い値のほうが望ましい)	3,706千円 (44.4%)	3,529千円	177千円	△	△	2,861千円 (34.3%)	16,059千円 (192.3%)	8,352千円 (100.0%)
国民負担	学生当業務コスト (低い値のほうが望ましい)	1,049千円 (50.0%)	1,099千円	▲50千円	▽	▽	1,168千円 (55.7%)	3,067千円 (146.2%)	2,098千円 (100.0%)

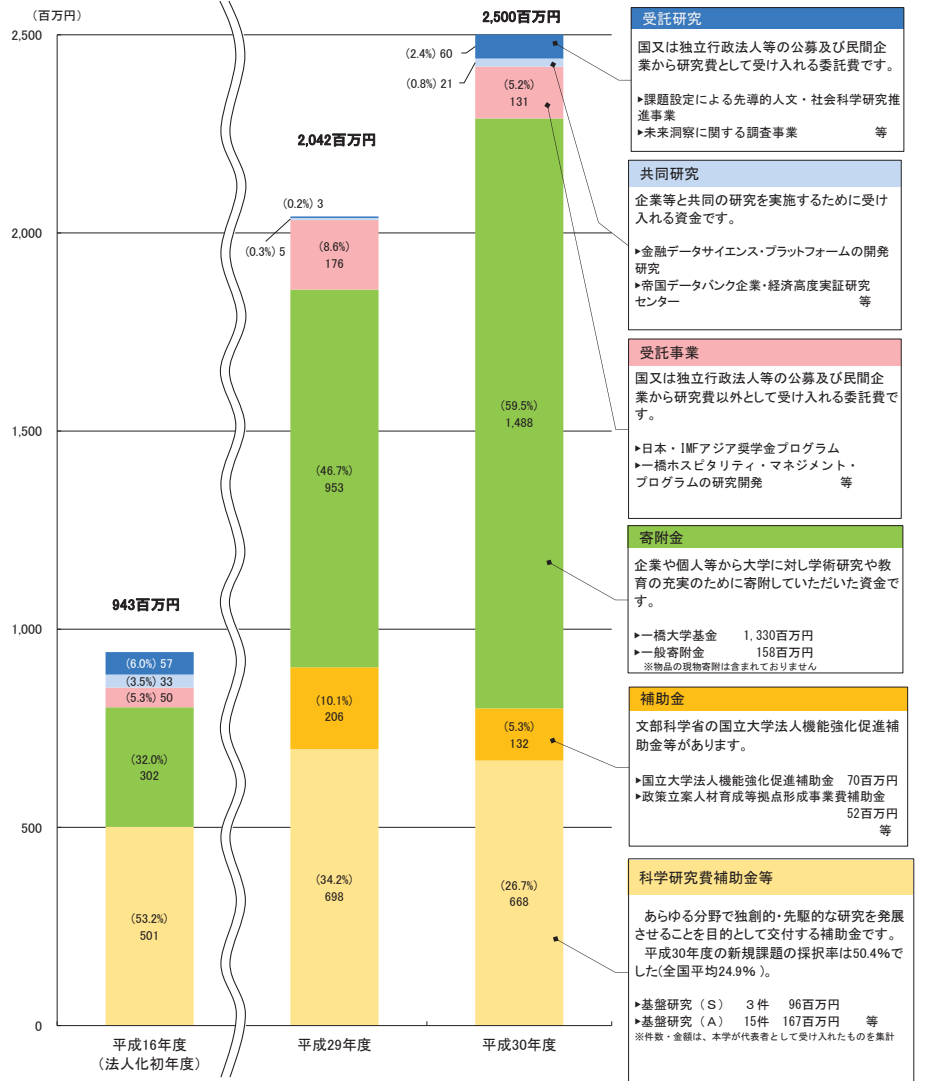
※「判定」について
 白抜き記号(△・▽)は比較対象(前年度・文科系大学)より望ましい結果になっていることを示します。

△: 高い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より高いことを示します。
 ▼: 高い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より低いことを示します。
 —: 比較対象(前年度・文科系大学)との差異はないことを示します。
 ▽: 低い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より低いことを示します。
 ▲: 低い値のほうが望ましい指標において、比較対象(前年度・文科系大学)より高いことを示します。

外部資金

外部資金の受入状況

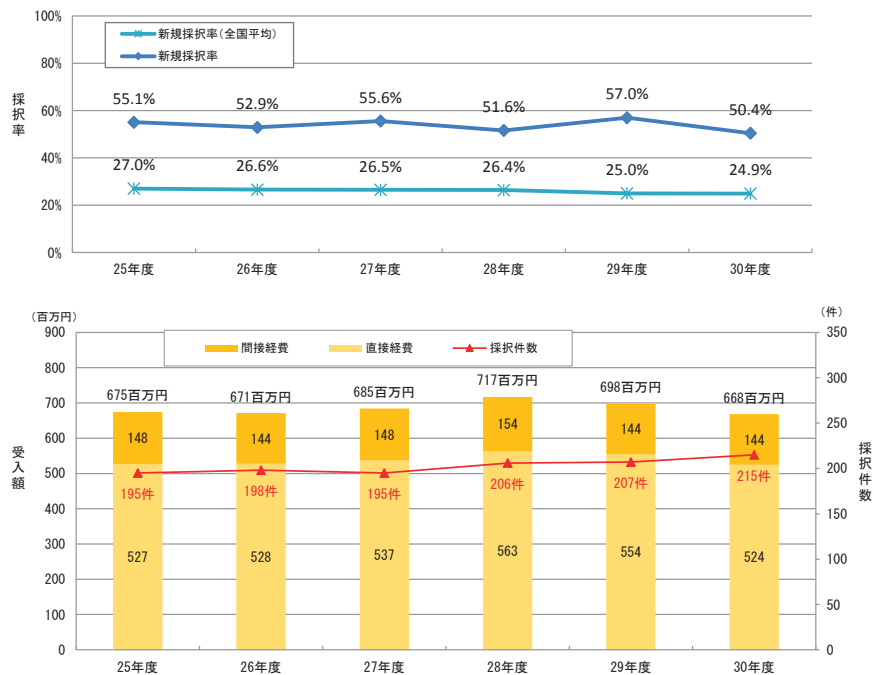
運営費交付金や学生納付金とともに外部資金(科学研究費補助金等・産学連携等研究収入・寄附金等)は、本学の教育・研究活動に必要な不可欠な資金の一つです。
 外部資金を確保するため、産学連携の推進及び科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に向けた積極的な取り組みや、一橋大学基金を設立し寄附金の獲得に努めたことにより、法人化当初と比べ本学の外部資金受入額は、大幅に増加しました。



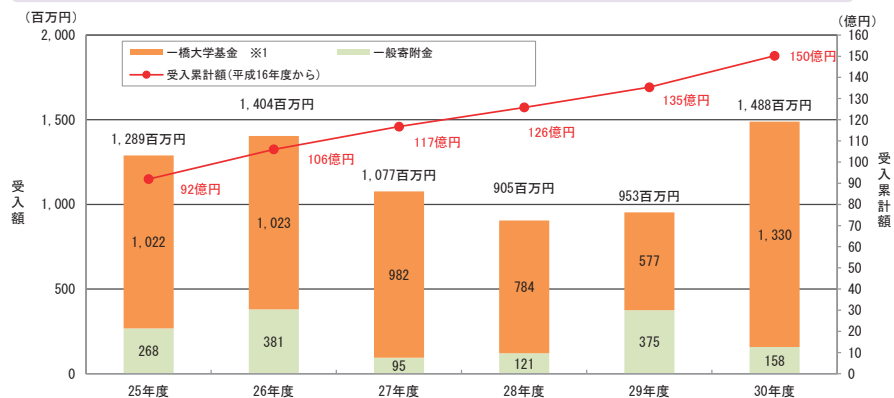
※ グラフは決算報告書の決算額(P.15参照)に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の直接・間接経費額(P.24参照)を含めたものです。

外部資金受入額の推移

文部科学省科学研究費補助金等

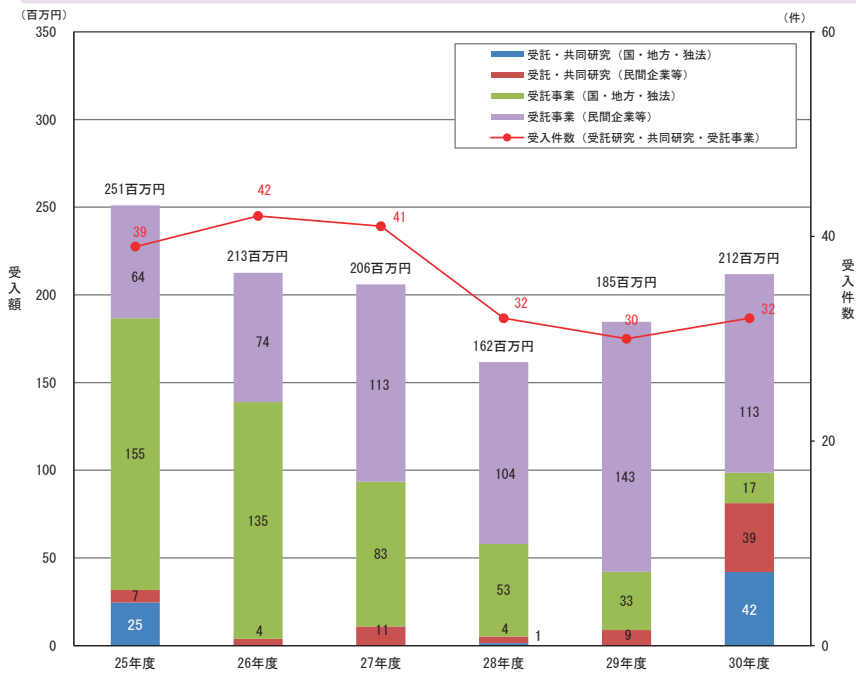


寄附金

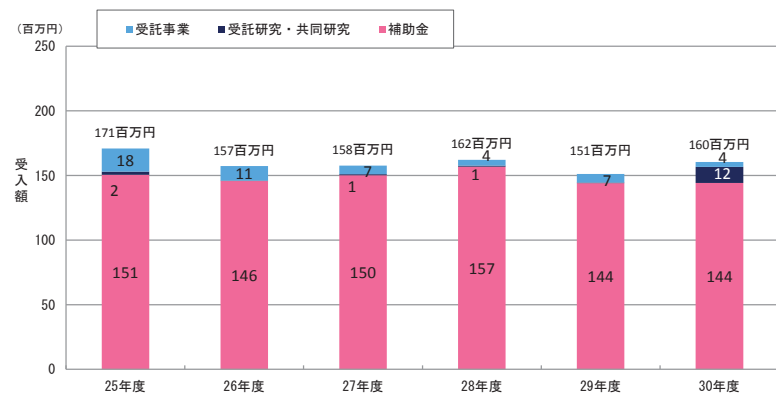


※1. 一橋大学基金の受入額には国債等の現物寄附及び運用益等も含まれています。

受託事業・受託研究・共同研究



間接経費



IV 自己財源の確保

一橋大学基金の取組

国立大学法人一橋大学基金は、本学の研究教育振興に資することを目的として平成16年度に設立されました。卒業生をはじめ多くの支援者の皆さまからの寄付金により構成しております。法人化以降の厳しい財政状況の中、一橋大学基金は大学にとって重要な役割を果たしております。充実した基金の活用によって研究・教育の水準を一層高め、特に4つのフロンティアで成果をあげ、その成果を持続的に社会に還元してまいります。

一橋大学基金の目的

4つのフロンティア

グローバルリーダー教育拠点

一橋大学が実現すべき4つのフロンティア開拓への支援

実現した事業

- 「グローバルリーダー育成海外留学制度」の創設
- 外国人留学生奨学金の拡充
- 企業・団体による寄附講義 等

世界最高水準のプロフェッショナル・スクールへ

- ビジネススクール、ロースクール、国際・公共政策大学院の高度専門職業人育成のための研究教育支援 等

社会・経済の先端的研究拠点

- 一橋大学政策フォーラム・国際シンポジウムの開催
- 企業等との共同研究 ●若手研究者支援 等

研究・教育のグローバルハブへ

- 世界の主要大学との連携、ネットワークの拡大及びそれらを基盤とした学生交流 等

平成30年度寄付実績

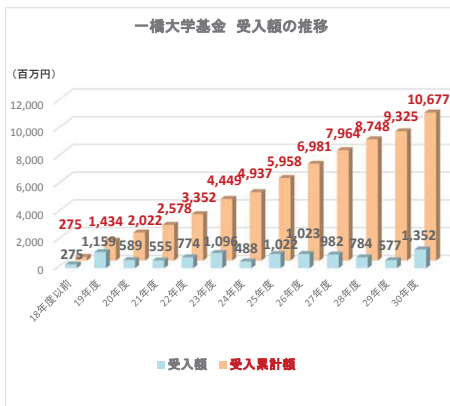
寄付申込総額：11,238百万円

上記には、未入金分及び基金による運用益等も含まれています。

寄付総申込数：14,675件

基金現在額：6,014百万円

基金の推移



上記には、国債等の現物寄付及び運用益等も含まれています。

平成30年度収支決算

収入：1,352百万円

支出：728百万円

支出内訳(事業費)

・海外派遣支援奨学金：	171百万円
・留学生への奨学金：	37百万円
・経済支援奨学金：	27百万円
・寄附講義・寄附講座等：	97百万円
・教育・研究環境整備 等：	395百万円

ご支援について

平成30年度は、約13億円のご寄付申込みをいただきました。一橋大学基金へのご協力、心より御礼申し上げます。

国立西キャンパス本館1階設置の銘板



高額のご寄付をいただいた方のご芳名を「一橋大学基金寄付者銘板」に記し、永く顕彰させていただきます。個人の方で30万円以上、法人の方で100万円以上のご寄付が対象です。
また、個人で100万円以上ご寄付いただいた方については、如水会館14階にも銘板を設置し、ご芳名を掲載させていただきます。

一橋講堂

一橋講堂は、平成24年5月に独立行政法人国立大学財務・経営センター（現：大学改革支援・学位授与機構）から購入し、我が国における学術の交流、学術情報の発信等の拠点として、文部科学省や国立大学法人をはじめ、学会等の学術団体が主催・参加する学術・国際会議等の会議場として広く利用されています。

平成30年度決算(183,010千円)

【収入】



【支出】

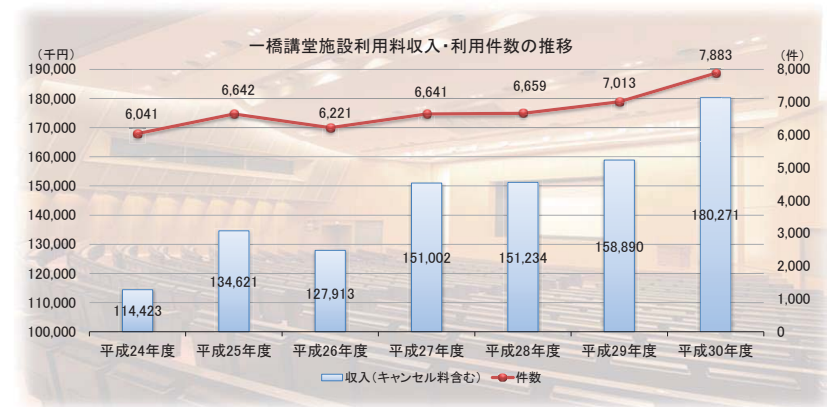


損益計算書

(単位：千円)

事項	平成29事業年度	平成30事業年度
経常費用	121,468	130,292
事業費 (人件費・一般管理費)	121,468	130,292
経常利益	161,181	183,010
雑益	161,181	183,010
当期純利益	39,712	52,718
当期総利益	39,712	52,718

施設利用料収入・利用件数の推移



利用条件の見直し

一橋講堂では、より多くのお客様にご利用いただくべく検討を重ね、平成29年5月より、以下のとおりご利用条件等の変更をさせていただきます。
引き続き検討を重ね、より多くのお客様にご利用いただけるよう、改善を図ってまいります。

【平成29年4月まで】

- 利用開始日の「1年前の月の初日」より予約可能
- 利用日の1年前までの仮予約期間は「14日」
- 「本予約後 利用日の30日前」よりキャンセル料が発生

【平成29年5月より】

- 「1年6月前の月の初日」に予約可能期間を拡大
- 利用日の1年前までの仮予約期間を「30日」に拡大
- キャンセル料の発生時期を「本予約後」に変更



国立大学法人

一橋大学

HITOTSUBASHI UNIVERSITY